

令和元年11月19日

日光市議会議長 斎藤伸幸様

日光市議会議員 齊藤正三

議員派遣報告書

目的 (会議等の名称)	議員向け財政研修（財政収支・財政指標）
会議等の 主催者の名称	地方議員研究会
場 所	名称等：TKP 東京八重洲カンファレンスセンター 住 所：東京都中央区京橋1-7-1 戸田ビルディング
期 間	令和元年10月29日（火）
会議等の内容	別紙資料のとおり
会議等の 所感・成果等	① まず初めに、歳入歳出差引とは、歳入決算額－歳出決算額（すべて入っている） ・形式収支とも言う。表面上の収支の事、表面上赤字か黒字化となる。 ② 次に実質収支とは、①形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源。 ・3月31日の年度末までに、支払いが間に合わず5月31日の出納整理までに支払うが、年度を過ぎたため事業繰り越しすべき財源を、形式収支から

引いた額。

☆夕張はこの実質収支の財政規模に対する比率で赤字となった。

③単年度収支とは、当該年度の実質収支－前年度の実質収支

- ・自治体が赤字経営に陥らないよう傾向をつかみ、流れをとらえる。前年度よりマイナスであれば、企業でいう減益となる。

☆日光市の場合、平成29年度、30年度決算においても前年度比マイナスであり、財政規模が縮小傾向にあることが読み取れる。

④実質単年度収支とは、③単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰り上げ償還額－財政調整基金取り崩し額。

- ・③単年度収支までは積立や貯金を取り崩した金額なども含まれているため、本当の収支を表していないが、ここで明確にし、赤字財政に向かっているか財政調整基金との整合性がわかる重要な視点となる。
- ・黒字が出た場合「決算剰余金」の処分は、2分の1以上を基金への積み立てか、地方債の繰り上げ償還に充当しなければならない（地方財政法第7条）で決まっている。残りは翌年度の「繰越金」として計上される。
- ・ずっと黒字が続くことは、企業と違い儲けなくてもよく、黒字の分を住民サービスに繋げねばならない。赤字、黒字と小幅に動くことが通常の流れだが、赤字が続くことは改善しなくてはならない。

☆日光市の決算カードでは、財政調整基金を取り崩して、歳入を確保している状況が続いており、赤字財政に向かっている姿を示している。このままの状況が続けばいずれ破綻に追い込まれることが、読み取れる。

⑤標準財政規模とは、国が見る自治体の財政規模（歳入の一般財源計とほぼ同じ）

- ・人口規模の約7割により、標準財政規模が決まる。
- ・基金残高が標準財政規模のどれ位になっているかを、知る必要がある。

☆日光市の場合の標準財政規模、約244億円。

⑥地方交付税、臨時財政対策債は、標準財政規模税収の約75%が基準財政収入額。自治体の税収で基準財政需要額（国が決める支出）が不足する分を交付税と臨時財政対策債（借金、返済額を国で見る）で補う。

- ・人口により標準財政規模が決まるため、人口が減少すると税収が減り地方交付税も減り、ダブルの減少となる。

⑦財政力指数とは、基準財政収入額÷基準財政需要額

- ・財政力指数が1,0以上（3年平均）不交付団体。
1未満0,5以上の全国市町村（40,6%）、1以上（4,6%）

⑧経常収支比率とは、経常経費に充当する一般財源÷経常一般財源×100

- ・これまでは80%を超えないようにと言われていたが、現代社会において民生費が増額傾向にあり経常経費を減らせばサービス減となることから、あまり数値について指摘されなくなったが、経常収支比率が100%を超えることは、経費が掛かり過ぎであり下げる努力を怠らなければならない。
- ・類似団体と比べどこが高いかを、見極める必要がある。
- ・全国市町村80%以上90%未満（40,2%）90%以上100%未満（50,2%）100%以上（2,4%）

☆日光市99,8%。

○行財政改革の自治体事例による取り組み

- ・市民を取り込む、住民参画による街づくりの場合、丁寧で良いが財政は膨らみ、行財政改革は遅れる。一方市長トップダウンの街づくりでは、行革は図れるが住民の理解は得られにくい。両自治体相反する手法を紹介し、行革を行うためそれぞれの自治体でどのように推進するか街づくりの視点として大きなポイントとなる。

○自治体財政の将来像

- ・一般財源の抑制は避けられないことを、覚悟すべき。
- ・住民にも正しい財政状況を伝える中で、早めの行財政改革に取り組むべき。

○所見

- ・今回の研修を受講し決算カードから財政収支、各種財政指標を日光市の場合に置き換えて財政状況を読み取ることができた。日光市では今の行政経営を続けるならば長期財政計画の見通しにより令和7年度には財政調整基金が枯渇する。本来基準財政規模の10%は災害、財政補填などのために残しておくことが望ましいとするならば令和5年までで財政調整基金は崩せなくなる。あと3年で財政健全化を図り持続可能な財政運営の体制を作り上げなくてはならない。

今回研修で再認識したこととして、日光市の長期財政見通しの実態がある中では早めに住民に知らせ、ご理解を得ることが求められます。そして健全化を図るには歳出カットだけではなく、職員数の減る中、行財政改革を行うため行政構造の仕組みを変えていかねばならないことも学ぶことができ、大変有意義な研修となった。